

# 2023年度の賃上げにかかる対応状況に関する調査

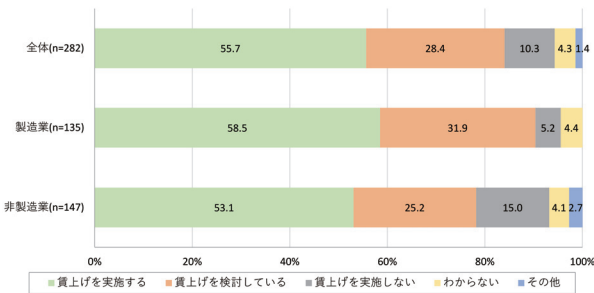
(第195回地元企業動向調査付帯調査)

【有効回答数：個人事業を含む県内 282 先  
(有効回答率：33.6%)】

## 1. 2023年度に賃上げを実施するか

2023年度に賃上げを実施するかを聞いたところ、「実施する」と回答した企業は55.7%、「検討している」と回答した企業は28.4%となり、8割強の企業が賃上げに取り組んでいることがわかった(図表1)。

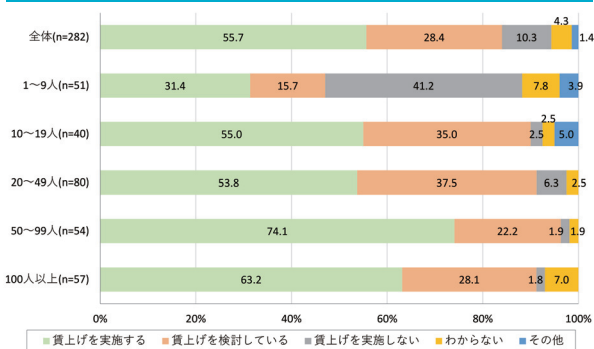
図表1 2023年度に賃上げを実施するか(業種別)



業種別にみると、「実施する」と回答した企業は化学・医薬品(85.7%)が最も多く、以下、金属製品・非鉄(72.2%)、繊維製品(72.0%)、その他の非製造業(68.2%)、運輸業(60.0%)の順となった(図表不掲載)。

従業員規模別にみると、「実施する」と回答した企業は50~99人(74.1%)が最も多く、以下、100人以上(63.2%)、10~19人(55.0%)、20~49人(53.8%)、1~9人(31.4%)の順となった(図表2)。また、「実施しない」と回答した企業

図表2 2023年度に賃上げを実施するか(従業員規模別)

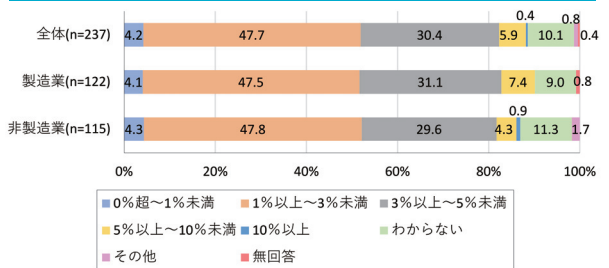


は1~9人(41.2%)が最も多く、従業員規模が小さい企業は、景気の先行きが不透明で売上(受注)の減少が続くなか、賃上げへの取組みが困難な状況にあることがうかがえる。

## 2. 昨年度に比べてどの程度の割合で増加するか

賃上げを実施する(検討している)企業に、昨年度と比べてどの程度の増加かを聞いたところ、「1%以上~3%未満」(47.7%)と最も多く、以下「3%以上~5%未満」(30.4%)、「わからない」(10.1%)、「5%以上~10%未満」(5.9%)、「0%超~1%未満」(4.2%)の順となった(図表3)。

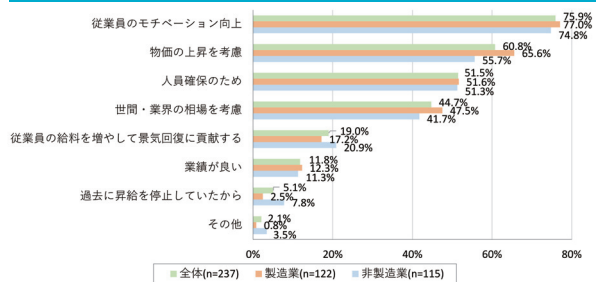
図表3 昨年度と比べた増加率(業種別)



## 3. 2023年度に賃上げを実施する(検討している)理由(複数回答)

賃上げを実施する(検討している)企業にその理由を聞いたところ、「従業員のモチベーション向上」と回答した企業が75.9%で最も多く、以下「物価の上昇を考慮」(60.8%)、「人員確保のため」(51.5%)、「世間・業界の相場を考慮」(44.7%)、「従業員の給料を増やして景気回復に貢献する」(19.0%)の順となり(図表4)、長年の課題

図表4 賃上げを実施する(検討している)理由(複数回答)



となっている人材の確保・定着を図り、従業員の生活水準の維持・向上にも配慮した企業の姿勢がうかがえる結果となった。

#### 4. 2023年度に賃上げを実施しない理由（複数回答）

賃上げを実施しない理由について聞いたところ、「売上（受注）の減少」（55.2%）が最も多く、以下「景気の先行きが不透明」（51.7%）、「原材料価格の高騰」（31.0%）、「昨年度に賃上げを実施した」（17.2%）、「資金繰りの悪化」（13.8%）の順となった（図表不掲載）。

#### 5. 賃上げに関する自由意見

賃上げに関する自由意見では、「中小企業には大企業と同様に賃上げを実施する余裕はない」「原価が高騰している状況で利益の確保は難しく、容易に賃上げを考えることはできない」とする意見が複数あり、賃上げの必要性を認識しながらも、厳しい経営環境下で業況が改善されず、原資の確保に苦慮する姿がうかがえた。賃上げを実施する企業からは、「社員や家族の生活向上を目指し、物価の上昇分を考慮して賃上げを実施する」「コロナの影響からの回復が不十分であるが、従業員のモチベーション維持のために賃上げを実施する」など、物価高の影響や従業員の士気向上に配慮した意見もあるが、大企業の賃上げの動きを踏まえ、やむを得ず賃上げに取り組まざるを得ないのが実情であるものと思われる（図表5）。

#### 6. まとめ

調査結果によると、2023年度に賃上げを実施する（検討している）県内企業は8割強に達し、大半の企業が何らかの形で賃上げに取り組んでいることがわかった。賃上げを実施（検討）する理由を、従業員のモチベーション向上とする企業が最多となった。また、賃上げを実施しない企業の割合は、非製造業が製造業より高く、経済社会活

図表5 賃上げに関する自由意見（抜粋）

業種	主な内容
繊維製品	原材料・燃料費の上昇や円安に収益が圧迫されているが、価格転嫁が進まないで利益が減少し、賃上げできない。国が中心となり、中小企業の価格交渉をもっと後押ししてもらいたい。繊維工業界全体で価格転嫁が進まないと、今後廃業や倒産が増加すると思われる。
化学・医薬品	中小企業に賃上げは困難である。
プラスチック製品	製造業にとって外部環境は非常に厳しく、業績は回復していないが、従業員の生活費負担増を考慮し、賃上げを実施する余裕がない。
金属製品・非鉄	業績が悪いなかでの賃上げの実施は非常に厳しい。
その他の製造業	大企業の賃上げが報道されているが、中小企業には同様に賃上げを実施する余裕がない。
その他の製造業	原価が高騰している状況で利益の確保は難しく、容易に賃上げを考えることはできない。
その他の製造業	物価上昇分のすべてを賃金に反映させることはできない。
卸売業	物価が上昇基調にあるなか、従業員のモチベーション維持などのために賃上げを実施するものの、コロナの影響からの回復が不十分な状況で、中小企業における賃上げには厳しいものがある。今後の人件費率の増加を懸念している。
卸売業	社員やその家族の生活向上を目指し、物価の上昇分も考慮して、賃上げを実施する。
建設業	大企業の賃上げが再三報道されているので、従業員のためにも多少賃金を上げないと、モチベーションが上がらず、退職の可能性まで出てくる状況にあり、売上が減少しているにもかかわらず賃上げをせざるをえない。
運輸業	賃上げはしたいが、現状ではできない。荷主に運賃の値上げを受け入れてもらい、かつ燃料の高騰が収束すれば考えられなくもない。
運輸業	景気回復のためには必要であると認識しているが、賃上げの原資として、適正運賃の収受にも取り組まなければならない。
ホテル・旅館	正社員の賃上げは未定であるが、今はパート・アルバイトの時給引上げに取り組んでいる。
その他の非製造業	診療報酬が上がらなければ、業界全体の賃上げは難しい。

動の正常化が進むなかであっても、対面型サービス業を中心にコロナの影響からの回復が不十分である状況がうかがえた。

今後も人材確保のための人件費の上昇は避けられず、仕入価格や人件費といったコストの販売価格への転嫁が進まない状況が続くと、企業収益が圧迫され、継続的な賃上げは難しくなると思われる。政府の要請もあり、上場企業を中心に賃上げの実施が進んでいるものの、県内の企業では賃上げ幅の拡大に慎重である企業も多い。岸田内閣では、人への投資と分配が政策の中枢に据えられているが、コロナ禍や物価高などで体力を奪われた企業が賃上げを進めていくためには、景気刺激策や物価高騰の抑制策などの政策支援も望まれる。

（大橋 徹）